

令和 7 年度 奨励研究費助成 実施・成果報告書

1. 研究課題名

保育者のワークライフバランス確立に向かうための研究

2. 研究組織・所属

幼児教育保育学科 准教授 林二士

3. 研究の目的・概要

本研究は、保育士や幼稚園教諭の離職率の高さや勤続年数の短さという深刻な社会的課題に対し、保育者が安心して長く働き続けるための職場環境や制度の整備、有効な支援の在り方を科学的に明らかにすることを目的とした。

内閣府が進める幼保一元化政策に伴い幼稚園の保育化が進展する中、経営方針の違いによる多様な働き方の実態を把握するため、就労年数や家庭環境（育児・介護等）の違いに着目し、2019 年度から蓄積している大規模縦断データとの比較・統合分析を行う計画であった。

4. 研究の実施状況および得られた成果

当初の研究計画に基づき、以下の通り調査を実施した。

北海道私立幼稚園協会における調査の実施：

同協会が主催する教育研究大会に参加した会員園に勤務する幼稚園教諭を対象として、無記名自記式調査票調査を実施した。大会事務局の協力を得て、配布資料の中に調査票一式（研究説明書、調査票）を同封して参加者に配布し、研究に同意した対象者から会場内に設置した回収箱を介して調査票を回収した。回収した調査票については、現在 ID 番号の付与および集計処理を進めている段階である。

5. 研究計画からの変更および中断の理由

当初計画していた以下の調査について、実施に至らず研究が途中で制限される形となった。

浦河町における調査の断念：

浦河町内に設置されている 7 施設（幼稚園 5 施設、保育園 2 施設）の全保育者を対象とした実地調査（園長を介した調査票一式の配布・郵送回収）を計画し、交渉を進めていた。しかしながら、先方とのスケジュールや実施タイミングの折り合いがつかず、今年度内の実地調査の実施を見送らざるを得ない状況となった。これにより、当初予定していた幼稚園と保育園のより広範な比較分析プロセスの進行が一時的に頓挫する形となった。

6. 研究費の執行状況

総予算額 275,000 円のうち、研究の基盤準備および初期調査プロセスに必要な不可欠な経費として合計 28,935 円を執行した。未執行分の予算（246,065 円）については不用額として確定し、大学の返還・精算手続きに従う。

執行内訳（消耗品費支出）：28,935 円

セキュリティ USB（データの安全な管理のため）：5,654 円
インクカートリッジ他（調査票印刷・準備のため）：23,281 円
予算残高： 246,065 円

7. 今後の見通しおよび課題

浦河町での調査はタイミングが合わず中断となったが、北海道私立幼稚園協会の調査によって得られた教諭対象の無記名自記式調査データ、および 2019 年度から継続している既存の大規模縦断データは手元に確保されている。

今後は、これら既存データの処理・集計を計画的に進め、当初予定していた分散分析（ANOVA）やポアソン回帰分析等のデータ解析プランに則ってワークライフバランスの課題抽出を行い、研究成果のとりまとめを目指す。